

開 示 書

令和2年3月期

〔平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで〕

日産証券株式会社

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等

商号又は名称	日産証券株式会社
代表者名	代表取締役社長 二家 英彰
所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号
電話番号	03-5623-0023 (代表)
許可年月日	平成29年1月1日
加入協会名	日本商品先物取引協会 日本商品委託者保護基金

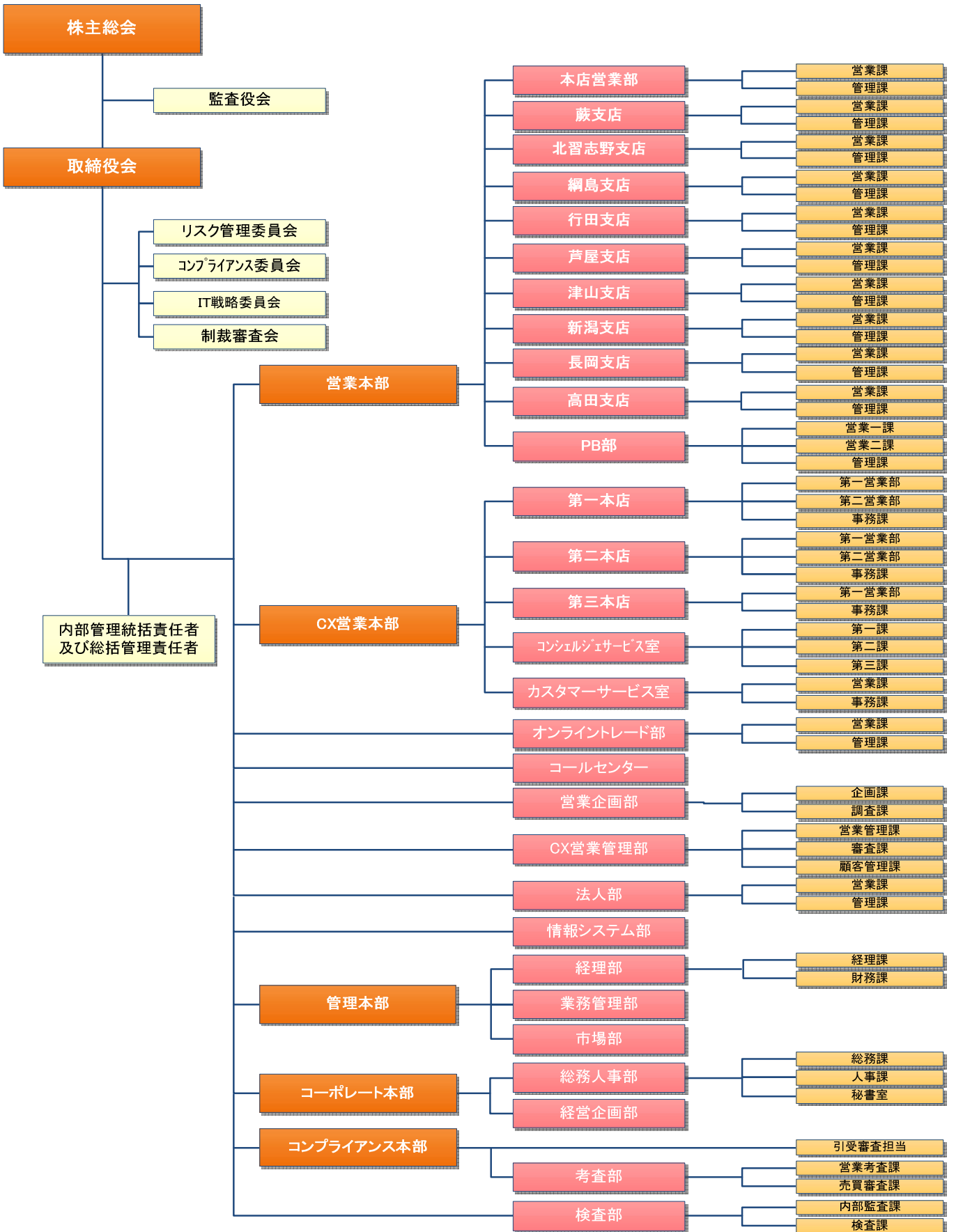
会社の沿革

年 月	事 項
昭和23年1月	日山証券株式会社設立
昭和24年5月	東京証券取引所正会員登録
昭和25年12月	商号を日本産業証券株式会社に変更
昭和40年5月	商号を日産証券株式会社に変更
昭和63年9月	大阪証券取引所（現大阪取引所）正会員登録
平成18年6月	センチュリー証券株式会社の営業の一部を承継し、 商号を日産センチュリー証券株式会社に変更
平成19年9月	第一種金融商品取引業の登録
平成23年1月	日本ユニコム株式会社より商品先物取引オンライントレード部門及び付随する業務を承継 東京工業品取引所（現東京商品取引所）、 東京穀物商品取引所の取引参加者資格を取得 商品先物取引業の許可所得
平成23年5月	第二種金融商品取引業の登録 社団法人金融先物取引業協会に加入
平成24年4月	トレーダーズ証券株式会社より日経225先物取引事業を承継
平成24年8月	エイチ・エス・フューチャーズ株式会社より商品先物取引オンライントレード事業(海外先物取引を除く)を承継
平成24年10月	関西商品取引所（現大阪堂島商品取引所）の受託会員資格取得
平成26年2月	株式会社セブンインベスターズより店頭外国為替証拠金取引事業を承継
平成26年7月	東京金融取引所の為替証拠金取引及び株価指数証拠金取引に係る取引資格並びに清算資格を取得
平成27年6月	株式会社Noah's planning（現岡藤日産証券プランニング株式会社）の株式を所得
平成28年2月	日本ユニコム株式会社より商品先物取引対面部門及び付随する事業を承継 商号を日産証券株式会社へ変更
平成30年6月	資本業務提携により、岡藤ホールディングス株式会社〔8705 東証JQS〕の筆頭株主になる（18.24%）
平成31年3月	台湾現地法人日産管理顧問股份有限公司（NISSAN MANAGEMENT CONSULTING., LTD）を設立
令和元年11月	日産証券システムソリューションズ株式会社を設立

② 事業の内容

(1) 経営組織

日産証券株式会社 組織図
令和2年3月31日現在



(2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業

イ. 国内商品市場取引に係る業務

当社は、国内商品市場における取引の受託業務を行っております。

なお、当社で取引できる商品は以下のとおりです。

取引所名	当社における取扱商品	
(株)東京商品取引所	貴金属	金（標準・ミニ）、銀、白金（標準・ミニ）、パラジウム 金限日、白金限日、金現物、金先物OP
	エネルギー	ガソリン、灯油、軽油、原油、東エリア・ベースロー ド電力、西エリア・ベースロード電力、東エリア・日 中ロード電力、西エリア・日中ロード電力
	中京石油	ガソリン、灯油
	ゴム	RSS3号、TSR20号
	農産物	小豆、一般大豆、とうもろこし
大阪堂島商品取引所	農産物	小豆、米国産大豆、とうもろこし、東京コメ、大阪コ メ、新潟コシ、秋田こまち

ロ. 外国商品市場取引に係る業務

当社は、INTL FCStone Pte Ltd、R.J.O'BRIEN & ASSOCIATES, LLC 及び、KGI SECURITIES (SINGAPORE) PTE. LTD を取次先とした、外国商品市場における取引の委託の取次ぎ業務を行っております。

なお、当社で取引できる商品は以下のとおりです。

取引所名	当社における取扱商品
シカゴマーカントイル取引所	生牛、豚赤身肉、肥育用牛、チーズ、クラス3ミルク、 クラス4ミルク、バター、乾燥乳清、脱脂粉乳、木材
シカゴ商品取引所	とうもろこし、大豆、大豆油、大豆粕、小麦、オーツ 麦、エタノール
ニューヨーク商品取引所	金、銀、銅、アルミニウム、亜鉛
ニューヨーク商業取引所	WTI原油（標準・E-Micro）、RBOBガソリン、暖房 油、超低硫黄軽油、天然ガス（標準・E-Micro）、API 2石炭
インターコンチネンタル取引所	キロゴールド、金、銀、原油、ヒーティングオイル、石 炭、天然ガス、ガソリン、ココア、コーヒー、綿、冷凍 オレンジジュース、砂糖、菜種油、小麦、商品指数（ロ イター/ジェフリーズ CRB 指数）
シンガポール取引所	アルミニウム、銅、亜鉛、重油、ロブスタコーヒー、パ ーム油、RSS3号、TSR20号
香港証券取引所	USD建て金

ハ. 店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社は、店頭商品デリバティブ取引に係る業務は行っておりません。

ニ. 商品市場における取引を行う業務

自己の計算において国内商品市場及び外国商品市場における取引を行う業務でありま
す。自己売買業務は上記イに掲げた取引所において行っております。

(b) 兼業業務

- イ. 第1種及び第2種金融商品取引業並びにその付随業務及び届出業務に係る業務
- ロ. 金地金の販売及び買取りに係る業務
- ハ. 他社清算業務
- ニ. 不動産の賃貸業務

③ 営業所、事務所の状況（令和2年3月31日現在）

店舗の名称	所在地	電話番号
本社	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号	03-5623-0023
本社分室	東京都中央区日本橋人形町1丁目6番10号	03-4333-1000
綱島支店	神奈川県横浜市港北区綱島西2丁目11番4号	045-543-9011
北習志野支店	千葉県船橋市習志野台2丁目6番5号	047-463-2171
蕨支店	埼玉県蕨市塚越1丁目7番4号	048-433-1288
行田支店	埼玉県行田市行田13番8号	048-552-0611
芦屋支店	兵庫県芦屋市松ノ内町1番10号	0797-23-6111
津山支店	岡山県津山市椿高下35番2号	0868-22-3111
新潟支店	新潟県新潟市中央区天神1丁目12番町7	025-311-0281
長岡支店	新潟県長岡市東坂之上町2丁目1番地1	0258-32-6400
高田支店	新潟県上越市本町4丁目2番23号	025-523-5461

（注）商品先物取引業務は本社のみで行っております。

④ 財務の概要

決算年月 令和2年3月期

(a) 資本金	1,500,000 千円
(b) 営業収益	5,523,717 千円
(c) 受取手数料	3,119,244 千円
(d) トレーディング損益	590,064 千円
(e) 経常損益	389,112 千円
(f) 当期純損益	188,283 千円
(g) 純資産額規制比率	401.7%

⑤ 発行済株式総数

発行済株式の総数 8,993,524株（令和2年3月31日現在）

（注）当社の株式は非上場です。

⑥ 上位10位までの株主の氏名等（令和2年3月31日現在）

氏名又は名称	保有株式数	割合
ユニコムグループホールディングス株式会社	8,100,000株	96.89%
岡藤ホールディングス株式会社	200,000株	2.39%
株式会社トレードワークス	60,000株	0.72%
合計 3名	8,360,000株	100.0%

⑦ 役員の状況（令和2年3月31日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤又は非常勤の別
取締役会長	二家 勝明	有	非常勤
取締役社長	二家 英彰	有	常勤
取締役副社長	青山 秀世	無	常勤
常務取締役	松田 勇次	無	常勤
常務取締役	石川 好範	無	常勤
取締役	江口 明	無	常勤
取締役	平尾 友亮	無	常勤
取締役	坂本 智一	無	常勤
取締役	重田 正和	無	常勤
取締役	荒木 文明	無	常勤
取締役	近藤 竜夫	無	常勤
取締役（社外）	中村 吉孝	無	非常勤
取締役（社外）	伊藤 渡	無	非常勤
取締役（社外）	杉本 卓士	無	非常勤
常勤監査役	小池 豊	無	常勤
監査役（社外）	松下 素久	無	非常勤
監査役（社外）	守田 猛	無	非常勤

⑧ 役員及び使用人の数（令和2年3月31日現在）

	役員		使用人	合計
		うち非常勤		
総数	17名	6名	283名	300名
（うち外務員数）	（5名）	（1名）	（143名）	（148名）

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果

(1) 受取手数料部門

(a) 国内商品市場取引

当事業年度における国内商品先物市場は、貴金属は、米国や中国の好調な経済指標を背景に、世界経済の先行き見通しに悲観的な見方が後退したことや5月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で金利の据え置きが決定し利下げ観測が後退したことから乱調な推移となりました。しかし6月に入ると米中貿易摩擦長期化懸念や米国の雇用統計が市場予想の下限を下回るなど、鈍化傾向を見せたことから急伸場面となりました。その後米連邦準備制度理事会（FRB）が年内利下げを視野に入れる方針を示唆したことから急伸場面となりました。また、新興国を中心に複数の中央銀行が利下げを発表したことや米国の利下げ継続見通しが支援要因となり上昇しました。その後は良好な米国指標に上値を抑えられつつレンジ相場にて推移していましたがFRBが12月のFOMCにて今後の金融政策について利上げに消極的な姿勢を示したことから5,300円台を回復しました。年明け以降は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、リスク回避の動きから上場来高値を更新しましたが、3月の世界同時株安の影響から手元資金調達のために金市場でも売りが殺到し、下落に転じたもののFRBによる緊急利上げにより5,700円台まで回復するなど乱高下する展開となりました。

原油は、米国による経済制裁の影響で原油供給が一段と減少するとの見通しや、リビアの情勢不安などを背景とした供給不安から堅調なスタートとなりました。その後の欧米経済指標の鈍化を受けて世界的な景気後退懸念が強まり、エネルギー需要の先行きに悪影響をもたらすとの思惑から急落、各国の株式市場が下落したことも圧迫要因となりました。中東を中心とした産油国の情勢と、米中貿易摩擦を背景とした需要の減少見通しの強弱材料の綱引きの後、年末に石油輸出国機構（OPEC）総会と非加盟国を含めたOPECプラス会合にて減産幅を拡大したことから上値を迫る展開となりました。年明け以降は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による石油需要減少懸念に対してOPECを中心とした産油国が協調減産幅の拡大を行い相場を下支えすることを期待した動きや、FRBが緊急利下げに踏み切ったことは支援要因となりましたが相場を押し上げるまでには至らず、新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大を見てリスクオフの動きが強まりました。また、OPEC加盟国と非加盟国の協調減産が3月で終了し、主要産油国による価格競争が激化すると懸念から一時20ドルを割れる18年ぶりの安値更新する値段をつけて取引を終えました。

東京商品取引所における出来高は21,423千枚となり、前期比で101.6%となりました。

このような環境の中、当事業年度の商品先物取引委託売買高は430万6千枚（前期比69.4%）となり、受取手数料は31億19百万円（同109.5%）となりました。

取引所名	市場	受取手数料（千円）	年間売買高（枚）
㈱東京商品取引所	貴金属	2,895,934	3,337,895
	エネルギー	145,827	711,750
	中京石油	0	2
	ゴム	70,146	239,337
	農産物・砂糖	6,820	17,066

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(b) 外国商品市場取引

取引所名	市場	受取手数料 (千円)	年間売買高 (枚)
ニューヨーク商業取引所	エネルギー	250	922
インターコンチネンタル取引所	農産物	261	54

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(c) 店頭商品デリバティブ取引

当社は、店頭商品デリバティブ取引に係る業務は行っておりません。

(2) トレーディング部門

(a) 国内商品市場取引

取引所名	市場	トレーディング損益 (千円)	年間売買高 (枚)
(株)東京商品取引所	貴金属	1,558	514
	エネルギー	106	9,106
	農産物	▲68	4

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

(b) 外国商品市場取引

当事業年度において、実績がありませんでした。

(c) 店頭商品デリバティブ取引

当社は、店頭商品デリバティブ取引に係る業務は行っておりません。

② 取引開始基準

(1) 対面取引

当社は次のいずれかに該当する者については「商品先物取引・金現物取引」（以下「商品先物取引等」という。）不適格者とし、当該事項に該当する個人顧客は例外を除き商品先物取引等開始基準を満たさないものとする。

1 例外なく商品先物取引等不適格者基準

- (1) 未成年者、精神の機能の障害のため職務を適正に遂行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者、被補助人、精神障害者、知的障害者及び認知障害の認められる者
- (2) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する者
- (3) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (4) 商品先物取引等をするための借入れを行う者
- (5) 損失又は取引証拠金等の額を上回る損失が生ずるおそれのある取引を望まない者（金現物取引の顧客は除く）
- (6) 大学又は大学院等の教育機関で学生の身分の者（社会人学生は除く）
- (7) 反社会的勢力に属する者

2 原則として商品先物取引等不適格者基準

- (1) 年金、恩給、退職金、保険金等（以下「年金等」という。）の収入が全収入の過半を占め、これにより生計を維持している者
- (2) 一定以上の収入（年間500万円以上）を有しない者
- (3) 年齢75歳以上の者（ただし、当社と取引中の者を除く。）
- (4) 当社が「不正資金の流入防止に関する規程」で定める不正資金の流入防止のための措置を講ずる対象者
- (5) 投資可能資金額を超える損失を発生させる可能性の高い取引をしようとする者（金現物取引等の顧客は除く）
- (6) デリバティブ取引の経験のない者（金現物取引等の顧客は除く）
- (7) 長期入院患者（契約時に恒常的に入院している者）
- (8) その他、商品先物取引等を行う適合性に欠けると当社が判断した者

3 当社は、前記2のいずれかに該当する者については、総括管理責任者が審査の上、承認した場合には、商品先物取引等の参入を認めることができるものとする。

(2) オンライン取引

当社は次のいずれかに該当する者については商品先物取引不適格者とし、当該事項に該当する個人顧客は例外を除き商品先物取引開始基準を満たさないものとする。

1 例外なく商品先物取引等不適格者基準

- (1) 未成年者、精神の機能の障害のため職務を適正に遂行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者、被補助人、精神障害者、知的障害者及び認知障害の認められる者
- (2) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する者
- (3) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (4) 商品先物取引等をするための借入れを行う者

- (5) 損失又は取引証拠金等の額を上回る損失が生ずるおそれのある取引を望まない者
 - (6) 大学又は大学院等の教育機関で学生の身分の者（社会人学生は除く）
 - (7) 反社会的勢力に属する者
- 2 原則として商品先物取引等不適格者基準
- (1) 年金、恩給、退職金、保険金等（以下「年金等」という。）の収入が全収入の過半を占め、これにより生計を維持している者
 - (2) 当社が「不正資金の流入防止に関する規程」で定める不正資金の流入防止のための措置を講ずる対象者
 - (3) その他、商品先物取引を行う適合性に欠けると当社が判断した者
- 3 当社は、前記2の（1）及び（2）に該当する者については、総括管理責任者が審査の上、承認した場合には、商品先物取引の参入を認めることができるものとする。

③ 顧客数

国内商品市場に係る顧客数 6,605名（令和2年3月31日現在）

外国商品市場に係る顧客数 4名（令和2年3月31日現在）

3. 経理の状況

① 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	33,999,623	流動負債	28,880,079
現金・預金	2,478,137	信用取引負債	2,199,738
預託金	12,290,000	信用取引借入金	2,110,139
トレーディング商品	24,301	信用取引貸証券受入金	89,598
商品有価証券等	23,854	預り金	10,867,140
デリバティブ取引	447	受入保証金	1,515,889
商品	41,560	預り証拠金	12,011,331
信用取引資産	2,680,752	預り証拠金代用有価証券	534,314
信用取引貸付金	2,624,614	委託者先物取引差金	850,650
信用取引借証券担保金	56,137	前受収益	10,753
募集等払込金	1,509,613	未払金	704,824
短期差入保証金	13,864,701	未払費用	5,635
前払費用	64,958	未払法人税等	115,785
保管有価証券	534,314	賞与引当金	30,000
その他の流動資産	528,954	ポイント引当金	33,842
貸倒引当金	△17,670	その他の流動負債	173
固定資産	5,213,820	固定負債	1,004,432
有形固定資産	217,834	繰延税金負債	961,650
建物	99,379	その他の固定負債	42,782
器具・備品	117,858	特別法上の準備金	253,377
土地	596	金融商品取引責任準備金	152,532
無形固定資産	540,278	商品取引責任準備金	100,845
のれん	158,307	負債合計	30,137,889
借地権	2,280	(純資産の部)	
ソフトウェア	363,605	株主資本	6,804,739
その他	16,086	資本金	1,500,000
投資その他の資産	4,455,706	資本剰余金	1,543,184
投資有価証券	3,416,456	資本準備金	14,020
関係会社株式	450,037	その他資本剰余金	1,529,163
出資	16,204	利益剰余金	4,063,135
長期前払費用	17,340	利益準備金	487,859
その他	790,168	その他利益剰余金	3,575,276
貸倒引当金	△234,500	別途積立金	1,444,947
		繰越利益剰余金	2,130,328
		自己株式	△301,580
		評価・換算差額等	2,270,814
		その他有価証券評価差額金	2,270,814
資産合計	39,213,444	純資産合計	9,075,554
		負債・純資産合計	39,213,444

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		5,523,717
受取手数料	1,727,771	
受取手数料	3,119,244	
トレデイン	590,064	
金融収益	86,638	
金融費用		64,526
純営業収益		5,459,191
販売費・一般管理費		5,219,118
営業損失		240,072
営業外収益		149,102
受取配当金	121,556	
その他	27,545	
営業外費用		62
その他	62	
経常利益		389,112
特別利益		43,628
投資有価証券売却益	31,460	
商品取引責任準備金戻入	11,904	
固定資産売却益	263	
特別損失		139,975
金融商品取引責任準備金繰入れ	41,578	
固定資産除却損	50,745	
支店移転費用	7,323	
特別退職金	40,328	
税引前当期純利益		292,766
法人税、住民税及び事業税	127,694	
法人税等調整額	△23,212	104,482
当期純利益		188,283

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

③ 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	1,500,000	14,020	1,529,163	1,543,184	487,859	1,444,947	1,992,204	3,925,012
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△50,160	△50,160
当 期 純 利 益							188,283	188,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	138,123	138,123
当 期 末 残 高	1,500,000	14,020	1,529,163	1,543,184	487,859	1,444,947	2,130,328	4,063,135

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△301,580	6,666,616	2,416,520	2,416,520	9,083,136
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△50,160			△50,160
当 期 純 利 益		188,283			188,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△145,705	△145,705	△145,705
当 期 変 動 額 合 計	—	138,123	△145,705	△145,705	△7,581
当 期 末 残 高	△301,580	6,804,739	2,270,814	2,270,814	9,075,554

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

④ 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。また、商品先物取引業固有の事項につきましては日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業経理統一基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) トレーディングの目的と範囲

トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保すること及び損失を減少させることを目的としております。

取り扱う商品は、有価証券等の取引及びデリバティブ取引であります。

(2) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。また、金融商品取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当事業年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。

保管有価証券

商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

利付国債証券 額面金額の85%

株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額

倉荷証券 時価の70%相当額

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。）。

(5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、償却期間は法人税法上の耐用年数（2年～50年）によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、償却年数は次のとおりであります。

のれん 5年～10年

ソフトウェア（自社利用分） 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いへ備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担見込額を計上しております。

ポイント引当金

委託者に付与されたポイントの利用による費用発生に備えるため、将来利用すると見込まれる額を計上しております。

(7) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を積み立てております。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第 221 条の規定に基づき、同施行規則第 111 条に定める額を積み立てております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

2 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 451,493 千円

(2) 担保に供している資産

投資有価証券を日本証券クリアリング機構の当初証拠金として 1,048,101 千円、清算基金として 818,605 千円、信認金として 15,248 千円、取引参加者保証金として 55,274 千円、東京金融取引所の証拠金取引清算預託金として 747,342 千円、日本商品清算機構の清算預託金として 689,972 千円差し入れております。また、信用取引の自己融資見返り株券を、日本証券クリアリング機構の当初証拠金として 322,668 千円差し入れております。

(3) 差入れている有価証券等の時価額

信用取引貸証券	91,751 千円
信用取引借入金の本担保証券	2,048,655 千円
差入保証金の代用有価証券	1,624,000 千円

(4) 差入を受けている有価証券等の時価額

信用取引借証券	52,902 千円
信用取引貸付金の本担保証券	2,101,334 千円
受入保証金の代用有価証券	2,956,455 千円

(5) 預託資産の時価額

取引証拠金の代用として保管有価証券 534,314 千円を日本商品清算機構に預託しております。

(6) 分離保管資産

商品先物取引法第 210 条の規定に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額はありません。

商品先物取引法施行規則第 98 条第 1 項 4 号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済委託契約における代位弁済限度額は 100,000 千円であります。

(7) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

商品取引責任準備金 商品先物取引法第 221 条

(8) 関係会社に対する金銭債権・債務

長期金銭債権

101,126 千円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益

28 千円

販売費及び一般管理費

294,467 千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	8,993,524	—	—	8,993,524

(2) 配当に関する事項

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年5月22日 取締役会	普通株式	50,160千円	6円	平成31年3月31日	令和元年6月3日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和2年5月26日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

① 配当金の総額 125,400千円

② 1株当たり配当額 15円

③ 基準日 令和2年3月31日

④ 効力発生日 令和2年6月1日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(3) 当事業年度末自己株式数

普通株式 633,524 株

(4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 968,900 株

5 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金繰入超過額	77,214千円
金融商品取引責任準備金	46,705千円
商品取引責任準備金	30,878千円
未払金	33,426千円
賞与引当金	9,186千円
ポイント引当金	10,362千円
その他	14,464千円
繰延税金資産小計	222,238千円
評価性引当額	△181,692千円
繰延税金資産合計	40,545千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,002,195千円
繰延税金負債合計	1,002,195千円
繰延税金負債の総額	961,650千円

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買、その取次ぎ、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等を主とする第一種金融商品取引業及び商品市場における取引の委託を受け、又はその委託の媒介、取次ぎ若しくは代理等を主とする商品先物取引業であります。これらの事業を行うため、自己資金の他、必要な資金調達については金融機関からの借り入れによっております。

資金運用については、短期の預金及びトレーディング業務を行っております。

デリバティブ取引等については、ポジション限度額を設けており、社内規定等により運用基準を設定しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、現金・預金、預託金、トレーディング商品、信用取引資産、短期差入保証金、保管有価証券、投資有価証券や委託者先物取引差金があります。

現金・預金は運転資金であり、現金は紛失・盗難リスクに、預金は預入先の信用リスク等に晒されております。

預託金は、顧客からの預り金及び受入保証金を法令に基づき信用力の高い外部金融機関に信託している顧客分別金信託であります。

トレーディング商品は主に国内株式、国外の債券及び当該債券の為替ヘッジを目的とした外国為替証拠金取引であり、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク等に晒されております。

信用取引貸付金は顧客の資金運用ニーズに対応するための短期の貸付金であり、顧客の契約不履行による信用リスクに晒されております。信用取引借入金を信用取引貸付金に充当する資金調達手段として利用しており、運転資金に余裕がある場合等には自己融資を実施しております。

短期差入保証金及び保管有価証券については委託者から受け入れた現金（預り証拠金）及び有価証券（預り証拠金代用有価証券）を日本商品清算機構へ差し入れております。

投資有価証券は株式及び投資事業組合への出資持分であります。これらは政策投資目的で保有しており、それぞれの発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

委託者先物取引差金は委託者の未決済建玉に関する約定代金と期末時価との差損益金の純額であります。

③金融商品に係るリスク管理

(イ) 信用リスクの管理

預金等の信用リスクについては、普通預金を決済性預金にするほか、大手都市銀行等の信用力の高い金融機関に預け入れることとしております。信用取引貸付金の与信管理については、社内規定等に開始基準を定め、また市場変動による担保不足額等を日々モニタリングする管理体制をとっております。トレーディング商品及び投資有価証券の発行体の信用リスクについては、本社管理部門が当該発行体の信用情報の把握を定期的に行っております。

(ロ) 市場リスクの管理

トレーディング商品については、保有額を取締役会又は稟議にて決定した保有限度額の範囲内にとどめ、またデリバティブ取引によって為替変動リスクをヘッジすることにより、本社管理部門が管理しております。投資有価証券のうち時価のあるものについては、価格を日々モニタリングし、その運用について取締役会又は稟議にて慎重に判断しております。

上記の他、本社管理部門において市場リスクを日々計測し、取締役等に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金・預金	2,478,137	2,478,137	—
(2)預託金	12,290,000	12,290,000	—
(3)トレーディング商品	24,301	24,301	—
商品有価証券等	23,854	23,854	—
デリバティブ取引	447	447	—
(4)信用取引資産	2,680,752	2,680,752	—
信用取引貸付金	2,624,614	2,624,614	—
信用取引借証券担保金	56,137	56,137	—
(5)募集等払込金	1,509,613	1,509,613	—
(6)短期差入保証金	13,864,701	13,864,701	—
(7)保管有価証券	534,314	741,557	207,242
(8)投資有価証券	3,311,132	3,311,132	—
(9)関係会社株式	360,000	244,000	△116,000
資産計	37,052,953	37,144,195	91,242
(1)信用取引負債	2,199,738	2,199,738	—
信用取引借入金	2,110,139	2,110,139	—
信用取引貸証券受入金	89,598	89,598	—
(2)預り金	10,867,140	10,867,140	—
(3)受入保証金	1,515,889	1,515,889	—
(4)預り証拠金	12,011,331	12,011,331	—
(5)預り証拠金代用有価証券	534,314	741,557	207,242
(6)委託者先物取引差金	850,650	850,650	—
負債計	27,979,065	28,186,308	207,242

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金・預金、(2)預託金、(5)募集等払込金、(6)短期差入保証金、

これらの時価については、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)トレーディング商品

株式及びデリバティブ取引の時価は、取引所の価格によっており、債券は取引所の価

格又は金融機関等が提示している価格によっております。

(4)信用取引資産

これらの時価については、6ヶ月以内の短期であり時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)保管有価証券、(8)投資有価証券、(9)関係会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格に、倉荷証券は商品取引所の清算値にそれぞれによっております。

負債

(1)信用取引負債

これらの時価については、6ヶ月以内の短期であり時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)預り金、(3)受入保証金、(4)預り証拠金、(6)委託者先物取引差金

これらの時価については、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5)預り証拠金代用有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格に、倉荷証券は商品取引所の清算値にそれぞれによっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	105,000
投資事業有限責任組合	323
関係会社株式	
非上場株式	90,037
合 計	195,361

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,478,137	—	—	—
預託金	12,290,000	—	—	—
信用取引貸付金	2,624,614	—	—	—
信用取引借証券担保金	56,137	—	—	—
募集等払込金	1,509,613	—	—	—
合 計	18,958,503	—	—	—

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
信用取引借入金	2,110,139	—
信用取引貸証券受入金	89,598	—
委託者先物取引差金	850,650	—
合 計	3,050,388	—

7 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称 (住所)	議決権の(被) 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末 残高(千円)
親会社	ユニコムグループ ホールディングス ㈱ (東京都中央区)	(被所有) 直接 96.89	不動産の 賃借	不動産の賃 借等	197,360	前払費用 長期差入 保証金	16,033 101,126

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。

2. 不動産の賃借料等については近隣の取引価格を参考にし、同等の価格によっております。

8 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 1,085 円 59 銭
(2) 一株当たり当期純利益 22 円 52 銭

9 重要な後発事象

株式交換による経営統合について

当社は、令和2年5月15日開催の取締役会において、岡藤ホールディングス株式会社（以下、「岡藤HD」）と株式交換による経営統合（以下、「本経営統合」）を行うことを決議し、その旨の経営統合契約（以下、「本経営統合契約」）を締結いたしました。

また、同日付で、本経営統合契約に基づき、当社を株式交換完全子会社、岡藤HDを株式交換完全親会社とする株式交換契約（以下、「本株式交換」）を締結しております。

(1). 株式交換による本経営統合の目的

当社及び岡藤HDは、平成30年5月21日付で「資本業務提携契約」を締結し、当社から岡藤HDへの出資を行うとともに、法人事業を中心とした協業を進める中で、収益基盤のさらなる拡充及び業務効率化のより一層の向上のためには、より密度の高い連携が必要であるとの考えに至り、平成31年2月13日付で両社の経営統合を目的とした「経営統合に関する基本合意書」を締結いたしました。

その後、両社間で経営統合の方法、時期等について協議を重ねた結果、両社を取り巻く経済情勢やマーケット環境、事業に係る許認可の継続、そして顧客・取引先等との関係維持などの観点に鑑み、両社の法人格を維持しつつ経営統合を可能とする株式交換の方法による経営統合を行う事で合意に至った次第です。

(2). 本株式交換の要旨

①本株式交換完全親会社の概要（令和2年3月31日現在）

商号	岡藤ホールディングス株式会社
設立年月日	平成17年4月1日
所在地	東京都中央区新川二丁目12番16号
代表者名	代表取締役社長 小崎 隆司
事業内容	傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務
資本金	3,507百万円

②本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議日（両社）	令和2年5月15日
契約締結日（両社）	令和2年5月15日
株式交換承認株主総会（当社）	令和2年6月19日（予定）
株式交換承認株主総会（岡藤HD）	令和2年6月26日（予定）
株式交換実施予定日（効力発生日）	令和2年10月1日（予定）

本株式交換の日程は、本株式交換の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社間で協議及び合意の上、変更されることがあります。

③本株式交換の方式

当社を株式交換完全子会社、岡藤HDを株式交換完全親会社とする株式交換です。本株式交換契約は、令和2年6月19日開催予定の当社定時株主総会の決議、並びに令和2年6月26日開催予定の岡藤HD定時株主総会による本株式交換契約の承認を得た上で行われる予定です。

④本株式交換に係る割当の内容

会社名	岡藤HD (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率	1	5.65
本株式交換により交付する株式	普通株式：46,104,000株（予定）	

株式の割当比率

当社普通株式1株に対して、岡藤HDの普通株式5.65株を割当交付いたします。ただし、岡藤HDが保有する当社の普通株式200,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

⑤ 監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。

【正誤表】

3.経理の状況

②損益計算書

(誤) 営業損失 → (正) 営業利益

② 損益計算書

(単位:千円)

科 目		金 額	
営 業 収 益			5,523,717
受 入 手 数 料		1,727,771	
受 取 手 数 料		3,119,244	
ト レ ー デ ィ ン グ 損		590,064	
金 融 融 収 益		86,638	
金 融 費 用			64,526
純 営 業 収 益			5,459,191
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費			5,219,118
営 業 利 益			240,072
営 業 外 収 益			149,102
受 取 配 当 金 他		121,556	
営 業 外 費 用 他		27,545	
営 業 外 費 用			62
そ の 他		62	
経 常 利 益			389,112
特 別 利 益			43,628
投 資 有 価 証 券 売 却 益		31,460	
商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入		11,904	
固 定 資 産 売 却 益		263	
特 別 損 失			139,975
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ		41,578	
固 定 資 産 除 却 損		50,745	
支 店 移 転 費 用		7,323	
特 別 退 職 金		40,328	
税 引 前 当 期 純 利 益			292,766
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 額		127,694	
法 人 税 等 調 整 額		△23,212	
当 期 純 利 益			188,283

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。